来週の金融市場見通し

＜ 1/27 ～ 1/31 ＞

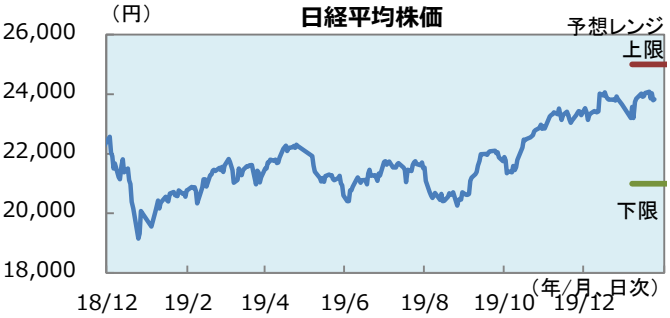
しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL：http:// www.skam.co.jp

世界保健機関（ＷＨＯ）は 23 日、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大について、「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」の宣言を見送りました。とはいえ、24 日から中国では春節（旧正月、30 日まで）の連休が始まったことから、感染の拡大が警戒されます。他方、ピークを迎える米企業の決算発表に加え、国内でも本格化している決算発表で、業績底入れが確認できるかが注目されます。

◆株価 ： 神経質な展開に

【予想レンジ】 日経平均株価

（来週）23,500～24,100 円 （1 月）21,000～25,000 円



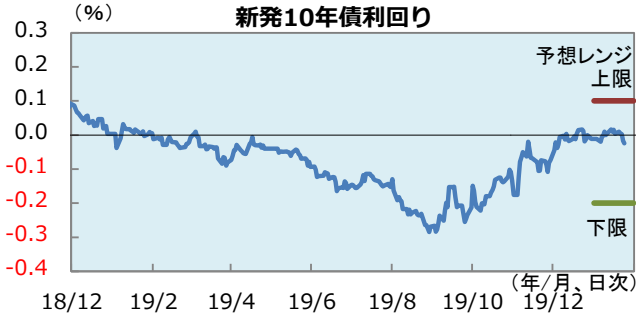
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、神経質な展開が予想されます。足元、特にアジアでは新型コロナウイルスの影響が懸念されており、被害が拡大した場合、日本株の下落圧力となりそうです。ただ、ウイルスによる世界経済への影響は、限定的なものにとどまるとの見方が現時点では有力です。相場のトレンドをみる上では、本格化する国内企業決算などの方が重要で、市場予想を上回る決算が相次いだ場合、日経平均株価は２万４千円台を回復すると見込まれます。

◆長期金利 ： ゼロ%付近で居所を探る

【予想レンジ】 長期金利（新発 10 年債利回り）

（来週） -0.05～0.05% （1 月）-0.20～0.10%



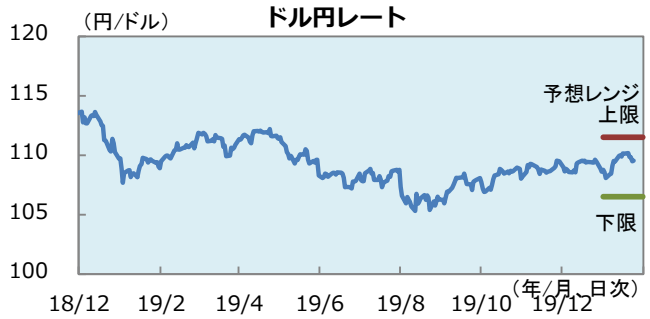
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

米中の貿易問題をめぐる懸念が後退する中、世界経済の底入れへの期待が広がり、長期金利は 0.005%まで上昇。ただ、新型コロナウイルスによる肺炎の人から人への感染に対する警戒が強まったことから、安全資産とされる国債が買われ、長期金利は一時マイナス 0.03%まで低下しました。来週の米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）は政策金利据え置きの見込み。新型肺炎の感染動向や米長期金利をにらみながら、居所を探ることになりそうです。

◆為替 ： レンジ内で振られやすい展開

【予想レンジ】ドル円レート

（来週） 108.5～110.5 円 （1 月）106.5～111.5 円



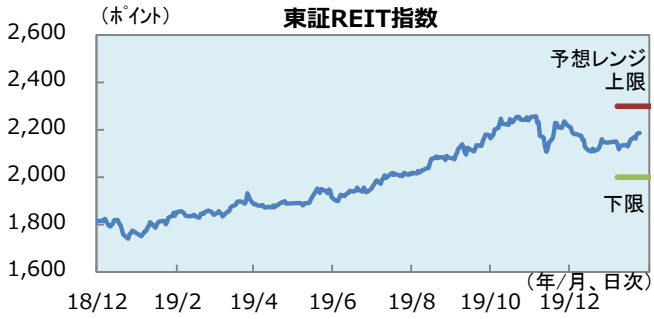
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

米中貿易協議について第１段階の合意がなされ、ドル円は基本的には底堅く推移することが見込まれます。しかし、足元、中国で発生した新型コロナウイルスによる影響がどの程度広がるか現状不透明なことから、短期的にはリスク回避の円買いも発生しやすく、予断を許しません。感染者がさらなる広がりを見せれば、高値圏にあったドル円の格好の売り材料となることも考えられ、108 円台半ば程度までの下押しはありそうです。

◆Jリート ： 2,200 ポイント手前での攻防

【予想レンジ】 東証 REIT 指数

（来週） 2,150～2,210 ﾎﾟｲﾝﾄ （1 月）2,000～2,300 ﾎﾟｲﾝﾄ



（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

東証 REIT 指数は、利益確定売りに押される場面があったものの、総じて堅調な地合いが続きました。新型肺炎への警戒から長期金利が低下したことも、Ｊリートを押し上げました。日銀、欧州中央銀行（ＥＣＢ）に続き、来週のＦＯＭＣも現状維持の見込みで、金融政策では内外の金利は動きにくい状況が続きます。Ｊリートの予想分配金利回りは 3.5%強と依然として相対的に高い水準で、一進一退の中、戻りを探る動きが続きそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国　内	海　外
1/27　月	―	米 2 年国債入札、米 5 年国債入札 米新築住宅販売件数（12 月） 独 IFO 景況感指数（1 月）
1/28　火	40 年利付国債入札 企業向けサービス価格指数（12 月）	米 2 年変動利付国債入札、米 7 年国債入札 米連邦公開市場委員会（FOMC）（29 日まで） 米ﾘｯﾁﾓﾝﾄﾞ連銀製造業指数（1 月） 米消費者信頼感指数（1 月） 米耐久財受注（12 月） 米Ｓ＆Ｐｺｱﾛｼﾞｯｸ ｹｰｽ･ｼﾗｰ住宅価格指数（11 月）
1/29　水	日銀「主な意見」（1/20･21 開催分） 消費動向調査（1 月）	パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の記者会見 米中古住宅販売成約指数（12 月） 米卸売在庫（12 月、速報値） ユーロ圏マネーサプライ（12 月）
1/30　木	2 年利付国債入札 雨宮日銀副総裁の講演（時事通信社「金融懇話会」）	米 GDP 統計（19/10-12 月期、速報値） ユーロ圏失業率（12 月） ユーロ圏消費者信頼感指数（1 月、速報値）
1/31　金	国庫短期証券入札（3 か月） 東京都区部･消費者物価指数（1 月） 完全失業率、有効求人倍率（12 月） 鉱工業生産指数（12 月、速報値） 商業動態統計（12 月、速報値） 住宅着工件数（12 月）	米ﾐｼｶﾞﾝ大消費者信頼感指数（1 月、確報値） 米個人所得･個人消費支出（12 月） 英国の欧州連合（EU）離脱期限 ユーロ圏消費者物価指数（1 月、速報値） ユーロ圏ＧＤＰ統計（19/10-12 月期、速報値） 中国製造業ＰＭＩ（1 月）

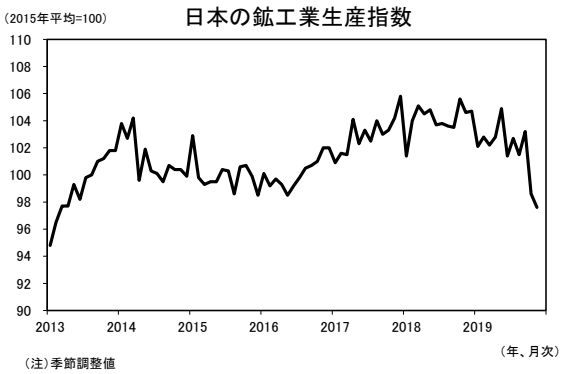
（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

鉱工業生産指数（12 月、速報値） 1 月 31 日（金）午前 8 時 50 分発表

鉱工業生産指数は10月に前月比4.5%低下と大型台風の影響もあり大幅に低下した後、11 月は同 1.0%低下し、97.6（2015 年＝100）となりました。輸出の低迷などを受け、生産指数は 2013 年以来の低水準となっています。

12 月の生産指数は、前月比上昇に転じる見通しです。ただ、在庫調整の動きなどに圧迫され、小幅な上昇にとどまる見込みです。よって四半期ベースでは、10-12 月期は前期比低下が見込まれ、これらに伴い 10-12 月期の実質国内総生産（ＧＤＰ）もマイナス成長となりそうです。

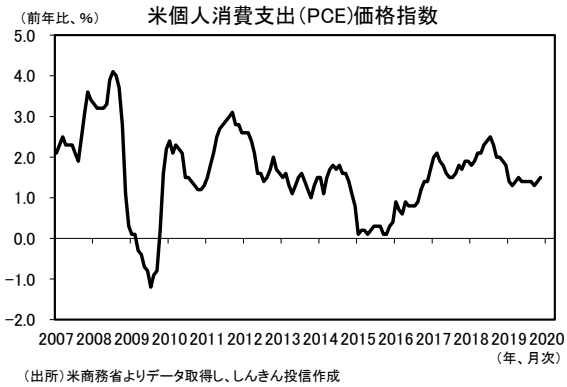


（注）季節調整値
（出所）経済産業省よりデータ取得し、しんきん投信作成

米個人消費支出（12 月） 1 月 31 日（金）午後 10 時 30 分発表

11 月の米個人消費支出（ＰＣＥ）は、前月比 0.4%増と前月の伸びを上回り、またＰＣＥ価格指数は総合で前年比 1.5%上昇と市場予想を上回りました。

米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の物価目標には及ばないものの、米中貿易摩擦の影響で製造業の軟調や企業投資の落ち込みが見られる中で、個人消費が米経済を下支えしている構図です。昨年の年末商戦も好調が伝えられており、12 月の個人消費支出は前月比 0.3%増、ＰＣＥ価格指数は総合で前年比 1.5%程度の上昇を想定しています。



（出所）米商務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料　上限3.3%(税抜3.0%)

◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額　上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。